

2026年3月期

決算説明資料

真心こめた『みち』への挑戦 ～安心と感動を～

1 企業概要

2 2026年3月期決算概要

3 2027年3月期業績予想

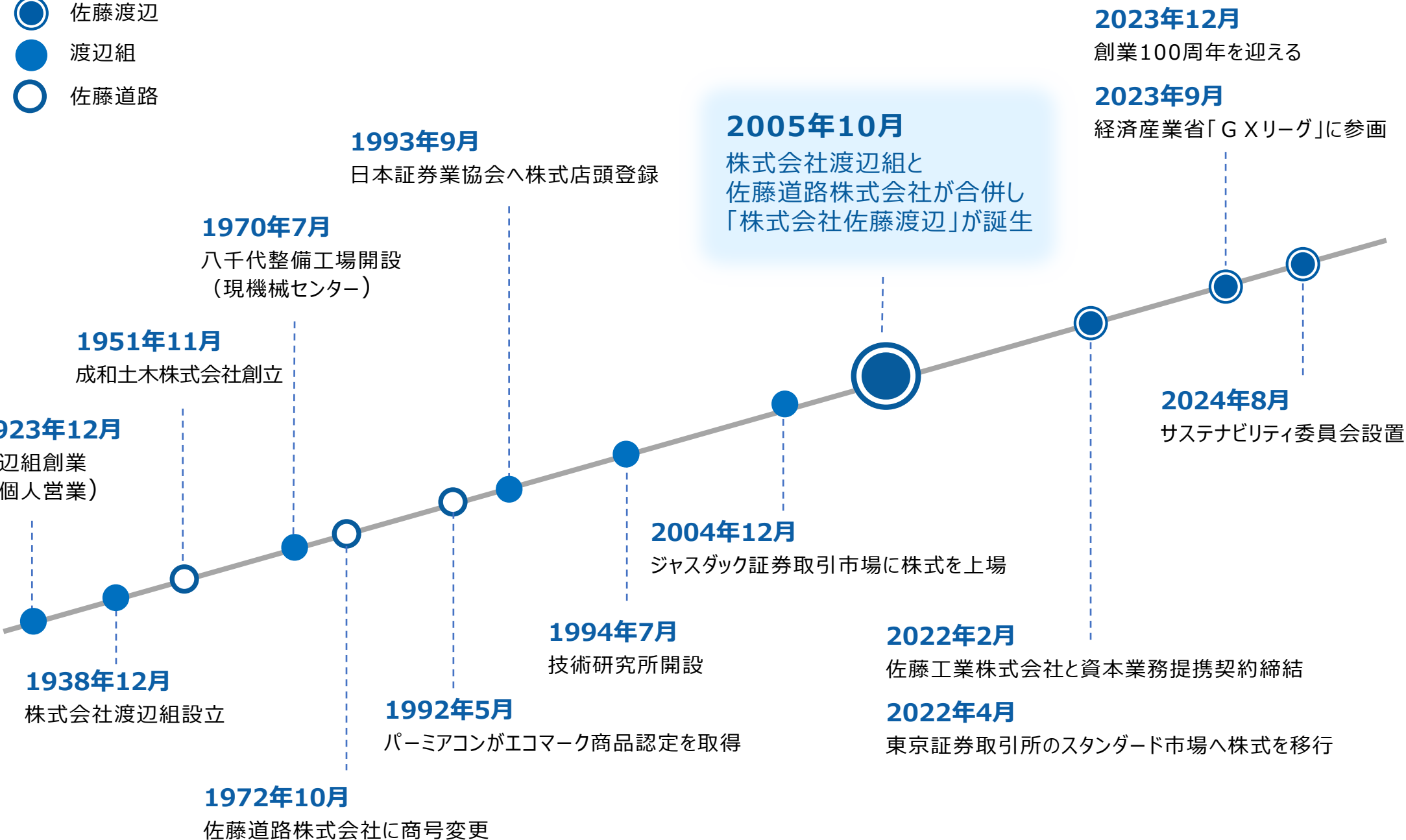
4 サステナビリティの取り組み

1

企業概要

会 社 名	株式会社佐藤渡辺 / WATANABE SATO CO., LTD.
創 業 ・ 創 立	創業：1923年（大正12年）渡辺組（個人営業） 創立：1938年（昭和13年）株式会社渡辺組
本 社 所 在 地	東京都港区南麻布一丁目18番4号
代 表 者 名	代表取締役社長 鎌田 修治
資 本 金	17億5,150万円
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：1807）
従 業 員 数	537名（2026年3月31日現在）（連結）
支 店	東北（宮城県仙台市）、関東（東京都港区）、施設工事（東京都港区）、 中部（愛知県名古屋市）、北陸（富山県富山市）、近畿（兵庫県三田市）、 中四国（広島県広島市）、九州（福岡県糟屋郡新宮町） ※2026年4月1日付で、中国支店と四国支店を統合し、中四国支店としております。
グ ル ー プ 会 社	あすなろ道路（株）（北海道札幌市）、（株）弘永舗道（青森県弘前市）、 （株）創誠（福島県石川郡石川町）、小石川建設（株）（東京都練馬区）、 SWテクノ（株）（東京都町田市）、拓神建設（株）（神奈川県横浜市）

- ◎ 佐藤渡辺
- 渡辺組
- 佐藤道路



パーパス

真心こめた『みち』への挑戦 ～安心と感動を～

私たち佐藤渡辺グループが目指すのは、すべての人々が安全・安心に暮らし、未来へとつながる『みち』を提供することです。

『みち』とは、私たちが整備を担う道路だけではなく、人々の生活を支え、地域をつなぎ、経済社会の発展を支える大切な基盤となるものです。

私たちはこれからも、経営信条および社是を大切にし、道をつくる仕事に真心を込め、未知へ挑戦することで、すべての人々と社会に安心と感動を届ける存在であり続けます。そして、未来をともに築くパートナーとして、ステークホルダーの皆様とともに歩んでまいります。

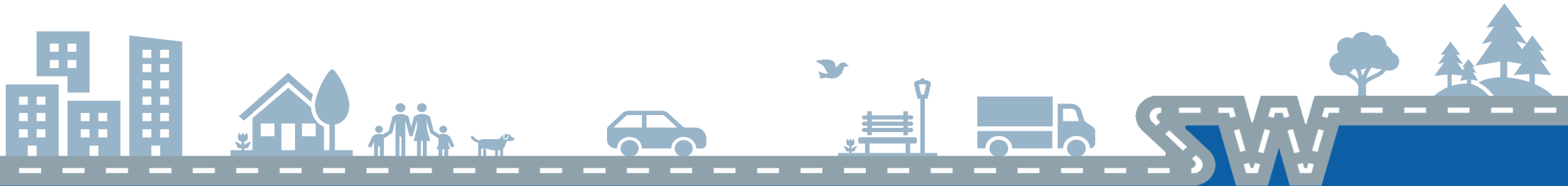
経営理念

経営信条

社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。
このため会社はその存続発展をはかるに足る相応の利益を
挙げる。

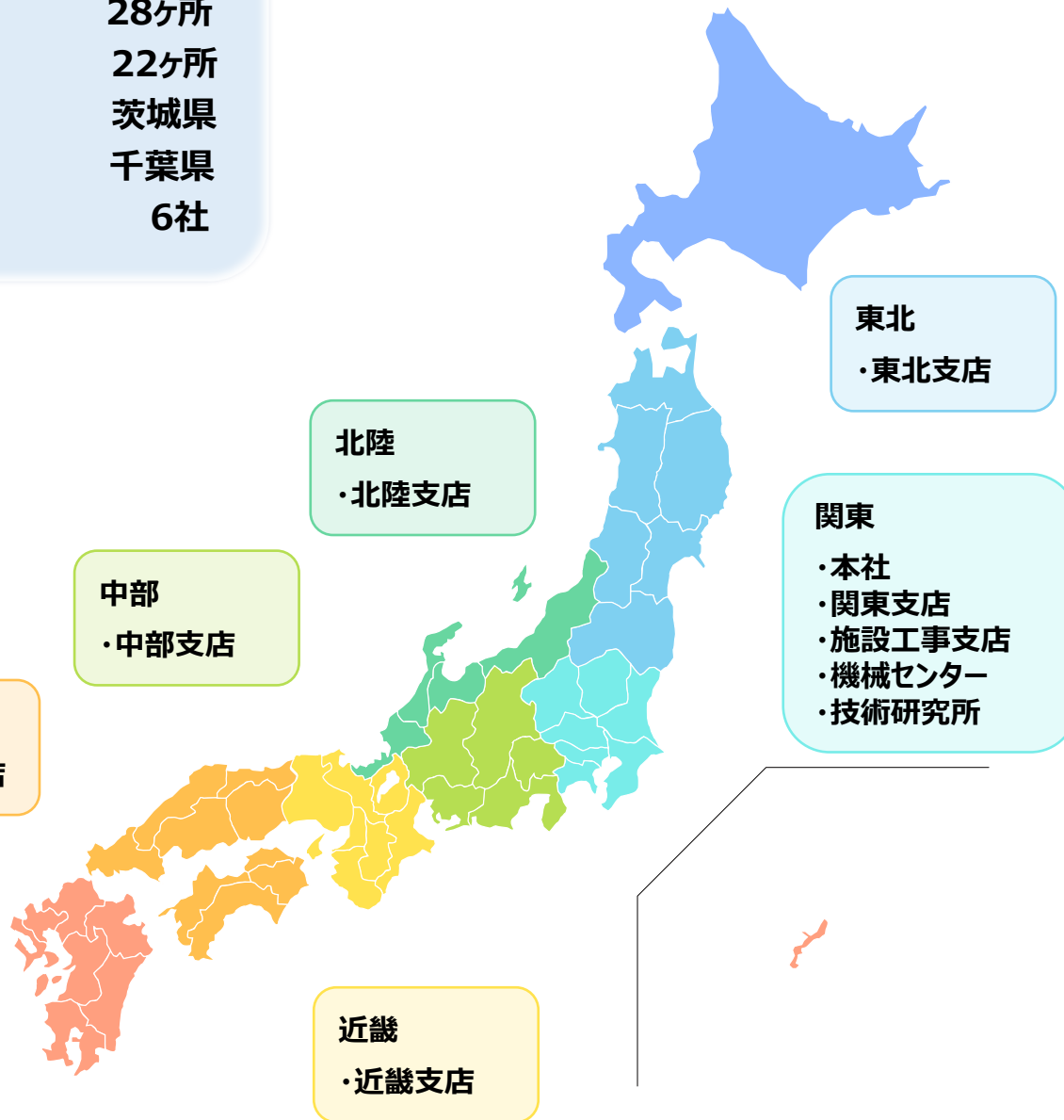
社是

誠実 創造 最高の技術



事業所一覧

- ◆ 支店 8ヶ所
- ◆ 営業所・出張所 28ヶ所
- ◆ 合材工場 22ヶ所
- ◆ 技術研究所 茨城県
- ◆ 機械センター 千葉県
- ◆ グループ会社 6社



建設事業

工事部門	舗装・土木工事等	公共工事	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路 ・一般道路 ・トンネル ・空港 ・港湾
		民間工事	<ul style="list-style-type: none"> ・東京ガスネットワーク ・物流施設 ・都市空間事業 ・建築外構
	環境景観工事	コンクリート系舗装	<ul style="list-style-type: none"> ・パーミアコン ・サーモスカラー
		雨水貯留浸透・流出抑制工法	<ul style="list-style-type: none"> ・リ・タンスイシステム
		ウォータージェット工法	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイドロミリング
		木質系舗装	<ul style="list-style-type: none"> ・ウッドクリート ・インターウッド
		アスファルト系舗装	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリシングペープ ・イク・シェル
樹脂系舗装	<ul style="list-style-type: none"> ・デカラペーブ 		
緑化	<ul style="list-style-type: none"> ・ザツソレス 		
製品等販売部門	建設資材の製造および販売		<ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト混合物 ・S Wヒートミックス ・改良土
	産業廃棄物処理事業		<ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト塊 ・コンクリート塊

● 高速道路



東北自動車道 菅生スマートIC舗装工事

● 国道（舗装修繕）



令和元年度19号丸の内地区舗装修繕工事

● トンネル



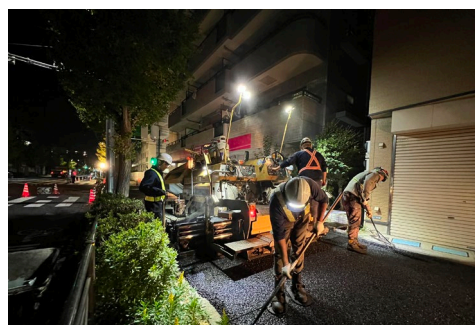
名塩道路城山トンネル舗装工事

● 物流施設



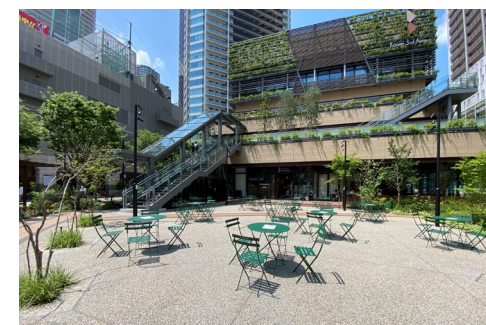
AVL海老名特定流通業務施設計画

● ガス復旧



道路復旧工事（低圧）

● 建築外構



商業施設（東京）

- 近年、記録的な猛暑や豪雨、強い台風などが次々と発生し、気候変動に伴う自然リスクが高まる中、当社では、「すべての人々が安心・安全」に暮らすことができる製品開発に取り組んでいます。

パーミアコン



日本初の透水性コンクリート舗装

- 優れた透水機能により雨水を地中に浸透・還元
- 雨水貯留浸透機能が都市型河川氾濫を防止
- アスファルト舗装に比べ表面温度を低減し、ヒートアイランド現象を抑制

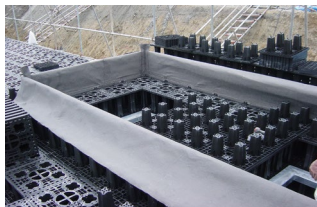
ウッドクリート



廃材を使用した高耐久のセメント系木質舗装

- 間伐材・建設廃材を使用／地産地消
- 秋田県・富山県 リサイクル製品認定
- 「ぐんまの木製品」取扱事業者登録証

リ・タンスイシステム



業界トップクラスの強度を誇るプラスチック製雨水貯留槽

- 高い雨水貯留浸透機能により都市型洪水の防止
- 高強度かつ優れた耐震性を誇りレベル2相当（阪神・淡路大震災等）の地震動に対応
- 容器リサイクル法に基づく家庭ごみのプラスチック材を原料として再利用（エコマーク取得）

ハイドロリング



最先端の水噴流技術を利用したウォータージェットシステム

- 水の水圧でコンクリートを削り、剥がすことで衝撃によるマイクロクラック、騒音および粉塵の抑制となる
- 多種多様なコンクリート構造物に対応し、効率的なコンクリート除去が可能
- コンクリートの除去残りが低減され、除去面の品質向上を確保



売上高
(2026年3月期)

337 億円

営業利益
(2026年3月期)

10 億円

営業利益率
(2026年3月期)

3.2%



配当性向
(2026年3月期)

56.5%

年間配当金額
(2027年3月期予想)

80 円

配当利回り
(2026年3月期)

4.0%



従業員数
(2026年3月期) (単体)

451 名

男性 383名、女性 68名

平均年齢
(2026年3月期) (単体)

44.2 歳

平均勤続年数
(2026年3月期) (単体)

19.3 年

2

2026年3月期決算概要

- 頻発する自然災害への対策や社会インフラの長寿命化を背景に、公共投資は今後も堅調に推移することが期待される。
- 原油相場の変動に伴う原材料価格の上昇に加え、供給網（サプライチェーン）の混乱による資材調達の遅延リスクも顕在化しており、徹底したコスト管理と機動的な価格転嫁が喫緊の課題となる。

“変革と学習文化の醸成および持続可能性への取り組み”をテーマとする
中期経営計画（2024～2026年度）に掲げた3つの基本方針を推進

- 1 収益力の向上
- 2 資本・財務戦略の強化
- 3 ESG経営の推進

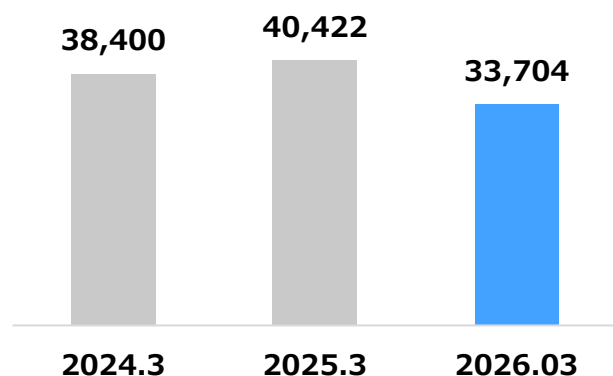
2026年3月期決算概要（連結）

- 売上高は、製品等販売部門において前年実績を若干上回ったものの、工事部門において行政処分の影響で受注時期が期初想定よりも遅れたことなどにより、期初業績予想を下回る。
- 利益面は、徹底した採算性の改善などに努めたことで、売上総利益は前期実績並みを確保。営業利益は業績予想を下回ったものの、営業外収益の計上などにより、経常利益および当期純利益は、いずれも期初業績予想を上回る。

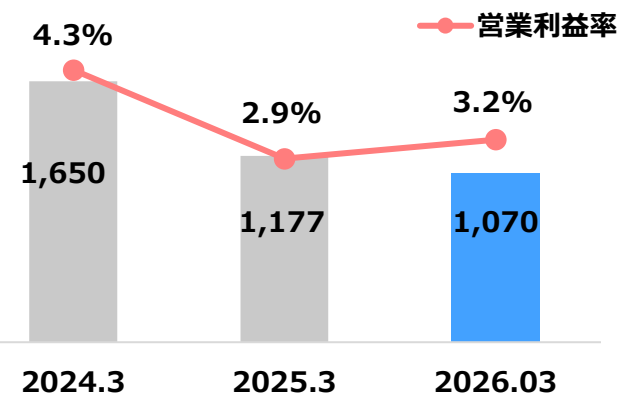
（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率	期初業績予想	達成率
売上高	38,400	40,422	33,704	▲6,718	▲16.6%	37,000	91.1%
売上総利益	4,056	3,538	3,530	▲8	▲0.2%	—	—
売上総利益率	10.6%	8.8%	10.5%	1.7pt	—	—	—
販売費及び一般管理費	2,405	2,361	2,459	98	4.2%	—	—
営業利益	1,650	1,177	1,070	▲106	▲9.1%	1,200	89.2%
営業利益率	4.3%	2.9%	3.2%	0.3pt	—	—	—
経常利益	1,764	1,328	1,369	41	3.1%	1,300	105.4%
当期純利益	1,202	891	883	▲8	▲0.9%	850	103.9%

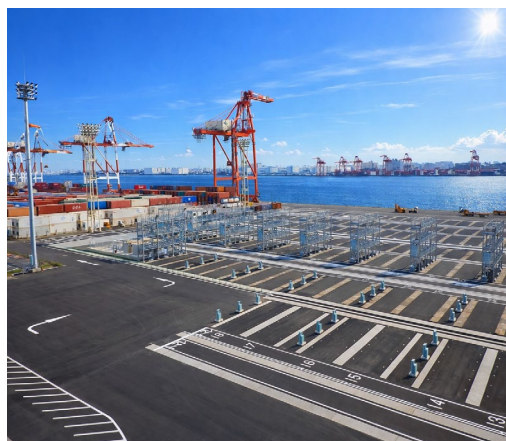
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



発注者	工事名	工事場所
東京港埠頭（株）	令和5年度 青海埠頭ヤード改修工事（第1期）	東京都
東日本高速道路（株）	東北自動車道 R 6 青森管内舗装補修工事	青森県
東日本高速道路（株）	常磐自動車道 水戸舗装補修工事	茨城県
西日本高速道路（株）	令和5年度 九州自動車道 北九州高速道路事務所管内舗装補修工事	福岡県
アートバンライン（株）	（仮称）A V L 広島支店新築工事	広島県
国土交通省北陸地方整備局	R 6 能越道穴水道路舗装復旧工事	石川県
国土交通省北陸地方整備局	R 6 金沢国道維持舗装復旧工事	石川県



令和5年度青海埠頭ヤード改修工事(第1期)



東北自動車道R6青森管内舗装補修工事



R6能越道穴水道路舗装復旧工事



R6金沢国道維持舗装復旧工事

2026年3月期受注高・繰越高（連結）

- 受注高は、工事部門では、2025年3月25日付で国土交通省関東地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分を受けた影響により、対前年比で大きく減少。
一方、製品等販売部門は、原材料価格の販売価格への転嫁が進んだことにより、対前年比で増加。
- 繰越高は、前期からの繰越工事を中心に進捗を図ったことや受注高の減少により、対前年比で減少しているが、過去の水準（約130億円）と比較すると高水準を維持。

【受注高】		（単位：百万円）				【繰越高】		（単位：百万円）			
		2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年 増減			2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年 増減
工事部門		40,564	30,598	26,257	▲4,340	工事部門		22,064	16,920	14,546	▲2,373
	舗装工事	34,030	24,612	20,998	▲3,613		舗装工事	19,228	14,281	12,067	▲2,213
	土木工事等	6,534	5,986	5,259	▲726		土木工事等	2,835	2,638	2,478	▲160
製品等販売部門		4,669	4,679	5,073	393						
合計		45,233	35,278	31,331	▲3,946						

【主な受注工事】

発注者	工事名	工事場所
東京港埠頭（株）	令和7年度 青海埠頭ヤード改修工事（第2期）	東京都
東京港埠頭（株）	令和7年度 外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都
国土交通省北陸地方整備局	R7 249号珠洲・輪島地区舗装復旧工事	石川県
（公財）東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事（7都道158-南大沢2工区）	東京都
新日本建設（株）	越谷市立小中一貫校整備PFI事業（仮称）蒲生学園	埼玉県

2026年3月期連結財政状態

- 現預金の増加および売上債権の減少は、売上債権の回収が進んだことによる。
- 仕入債務の減少は、売上総利益率の改善により仕入コストの削減・効率化が進んだことおよび受注高の減少による。
- 短期借入金の減少は、売上債権の回収による手許資金の増加に伴い、全額を返済したことによる。
- 純資産は、その他有価証券評価差額金および利益剰余金の増加による。

(単位：百万円)

資産の部		2025年3月期	2026年3月期	対前年増減
流動資産	現金預金	5,030	6,394	1,363
	売上債権	14,749	10,288	▲4,460
	未成工事支出金	852	707	▲145
	その他の棚卸資産	212	234	21
	その他	204	183	▲21
	計	21,049	17,808	▲3,241
固定資産	有形固定資産	9,811	9,508	▲303
	無形固定資産	271	188	▲83
	投資その他の資産	4,299	5,168	869
	計	14,382	14,864	481
資産合計		35,432	32,672	▲2,759

負債の部		2025年3月期	2026年3月期	対前年増減
流動負債	仕入債務	5,997	3,752	▲2,244
	短期借入金	2,800	0	▲2,800
	未成工事受入金	675	1,659	983
	その他	1,266	1,577	311
	計	10,739	6,990	▲3,749
固定負債	長期借入金	0	0	0
	その他	3,266	2,762	▲504
	計	3,266	2,762	▲504
負債合計		14,005	9,752	▲4,253
純資産		21,426	22,920	1,493
負債・純資産合計		35,432	32,672	▲2,759

- 営業活動によるC Fは、売上債権の回収が進んだことにより、対前年比で大きく増加。
- 財務活動によるC Fは、短期借入金の返済により、支出に転じた。
- 現金及び現金同等物の期末残高は、不透明な経済情勢への備えとともに、機動的な事業投資を可能とする十分な流動性を確保。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるC F	3,483	▲3,964	5,095
投資活動によるC F	▲437	▲625	▲394
財務活動によるC F	▲412	1,997	▲3,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	2,820	▲2,592	1,363
現金及び現金同等物の期末残高	7,622	5,030	6,394

3

2027年3月期業績予想

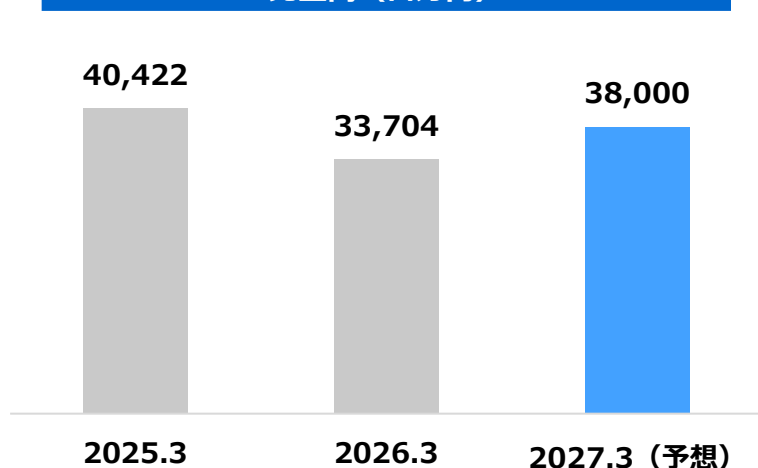
2027年3月期業績予想（連結）

- 売上高は、営業停止処分の影響等から回復し、前年実績を上回る380億円を見込む一方、中期経営計画の当初目標値（420億円以上）からは下方修正。
- 営業利益は、地政学リスクに伴う事業環境の変化を鑑み、中期経営計画の目標（20億円以上）を見直したが、徹底したコスト管理等により前年を上回る11億円の確保を目指す。

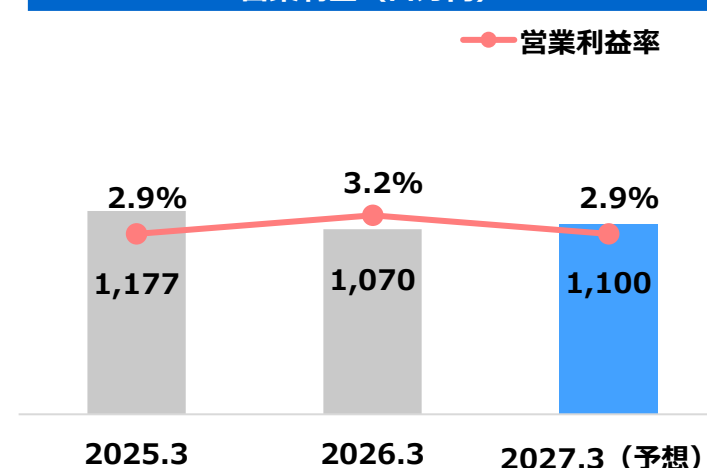
（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	40,422	33,704	38,000	4,295	12.7%
営業利益	1,177	1,070	1,100	29	2.8%
営業利益率	2.9%	3.2%	2.9%	▲0.3pt	—
経常利益	1,328	1,369	1,300	▲69	▲5.1%
当期純利益	891	883	900	16	1.9%

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



■ 配当実績（2026年3月期） 80円

■ 配当予想（2027年3月期） 80円

■ 配当方針

- ・2024～2026年度の3年間は年間配当80円以上を実施する。
- ・EPSを増大させ、配当を長期安定的に継続する。

■ 自己株式取得は、株式流動性や成長投資の成果等を勘案した上で検討する。

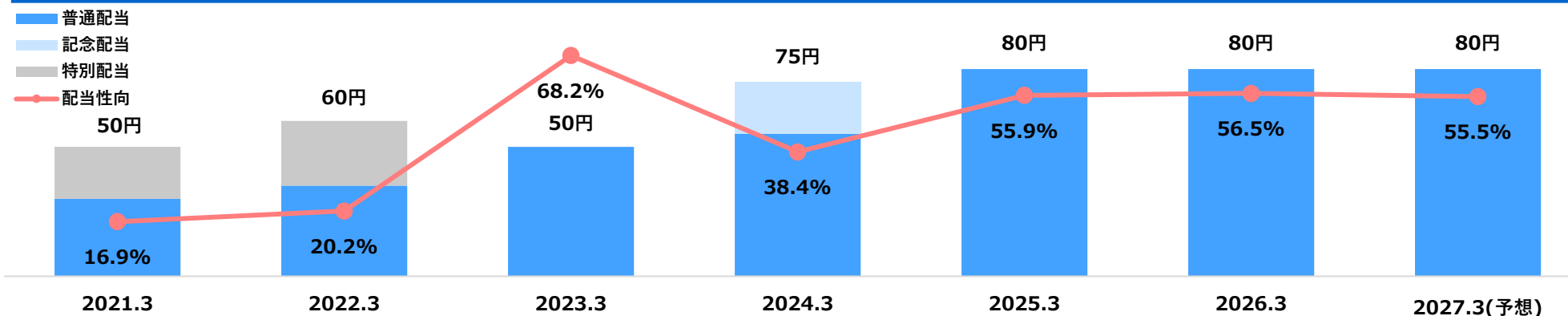
	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期 (予想)
中間配当金	—	—	—	—	40円	40円	40円
期末配当金	50円	60円	50円	75円	40円	40円	40円
年間配当金	50円	60円	50円	75円	80円	80円	80円
配当性向	16.9%	20.2%	68.2%	38.4%	55.9%	56.5%	55.5%

※ 1 2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金を記載しております。

※ 2 2021年3月期に20円、2022年3月期に25円の特別配当を含みます。

※ 3 2024年3月期に20円の創業100周年記念配当を含みます。

1 株当たり年間配当金の推移



4

サステナビリティの取り組み

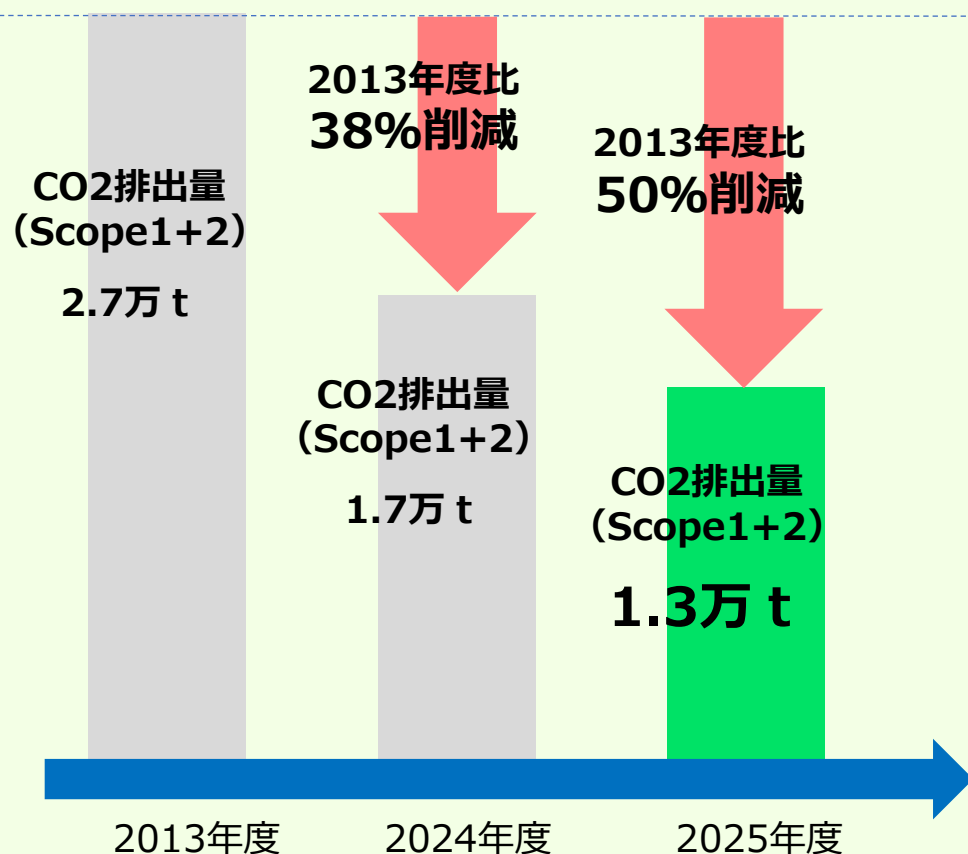
E : Environment



■ 脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー技術の導入を進め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

● CO2排出量と2030年度削減目標(Scope1+2)

※2030年度削減目標 2013年度比46%削減



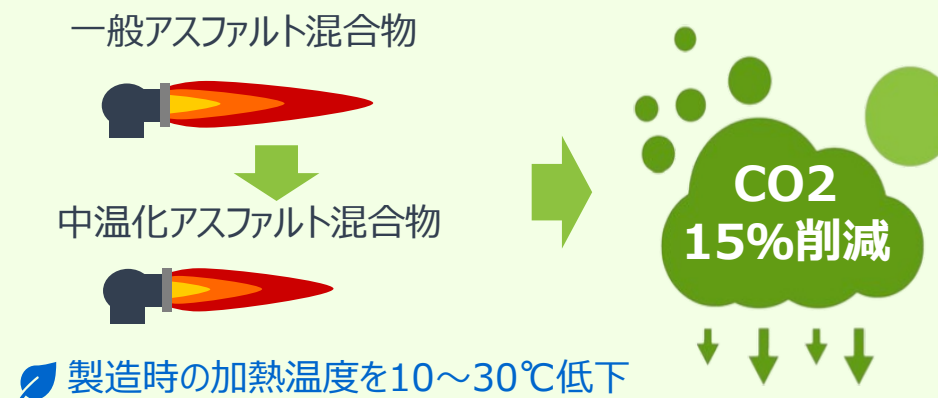
● T C F D 提言に基づいた情報開示の拡充

● C D P 2025「気候変動」における「B」スコア取得

● S B T 目標を提出済み (審査待ち)

● C N 都市ガス、グリーン電力および再生可能エネルギーの利用

● 中温化アスファルト混合物の使用促進



S : Social



■ 社員の成長を支える教育や働きやすい環境の整備、多様性を尊重した人材戦略を推進し、従業員エンゲージメントの向上を通じて、さらなる企業価値の向上を目指します。

シニア職制度の廃止

- 高年齢職員の能力発揮の促進や組織全体の活性化

役員と女性社員による意見交換会

- 女性の活躍推進、女性目線による職場環境の改善

福利厚生の拡充

- オフィスでYASAI導入
- chocoZAP法人会員制度



	2025年度実績	2026年度目標
新卒採用者のうち 過去3年間の女性採用率	15.0%	20.0%以上
新卒採用者の定着率	100.0%	90.0%以上
管理職に占める 女性社員の割合	4.3%	3.0%以上



役員と女性社員による意見交換会



女性安全パトロール



高校での出前授業

ダイバーシティの推進

- フィリピン人材育成事業参画による特定技能外国人の受入れ

次世代の担い手育成

- 出前授業を通じ、高校生に建設業の魅力を発信

G : Governance



- 透明性のある経営とリスク管理を徹底し、信頼される組織を目指してガバナンス体制を強化しています。

建設業法や独占禁止法等の法令遵守の徹底

福島県石川郡石川町が発注する工事の入札に関し、談合罪で当社従業員が略式命令を受け、その刑が確定したことにより、2025年3月25日付で国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分（2025年4月9日から2025年8月6日までの120日間）を受けました。

当社といたしましては、この度の処分を厳粛かつ真摯に受け止め、役職員一同、さらなるコンプライアンスの徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

取締役会を中心とする ガバナンス体制の強化

- 女性取締役選任による取締役会の多様性の向上
女性取締役比率 16.7%
- 取締役に必要なスキル等の整理
経営戦略に連動したスキルマトリックスの開示と、専門性を活かすガバナンス体制の構築

IRの推進

- 経営企画室をIR担当部署とし、関連部署と協力のもと正確かつ迅速な情報開示に向けた体制を構築
- サステナビリティや人的資本に関する価値創造ストーリーの積極的な開示



株式会社佐藤渡辺

お問い合わせ先

経営企画室

TEL 03-3453-7211

URL <https://watanabesato.co.jp>

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、今後の経済環境・事業環境等の変化により、異なる結果となる可能性があります。

また、本資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。